

令和2年3月31日

愛国学園保育専門学校

校長 松坂征重 殿

愛国学園保育専門学校

学校関係者評価委員会

学校関係者評価委員会報告

令和元年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

- ①野崎 郁弘（パブリックコンサルタント株式会社専務取締役 元会計検査院官房審議官 元青山学院大学客員教授）
- ② 谷 聖司（上一色幼稚園園長）
- ③鎌田 育栄（卒業生 なでしこ保育園副園長）

2 学校関係者評価委員会の開催状況

第1回委員会 令和2年1月31日（会場 愛国学園保育専門学校 会議室）

3 学校関係者委員会報告 別紙のとおり

別紙

I 重点目標について

1 重点目標について

重点目標に掲げた 3 事項について、各目標に沿った対策を着実に実施しており、目標と計画の達成状況は的確に示され、適切に評価されている。このような取組は今後も継続的に実施していただきたい。

各重点目標に関しての意見は、次のとおりである。

重点目標 1 の教育、研究における事項について、計画に従い適切に実施されていることは学校側の説明で理解できたが、来期以降に取り組むべき課題については、より具体的に提示してもらいたい。

重点目標 2 の学生の募集活動に関する計画について、目標達成に向け学校一丸となって取り組んでいることは理解できるが、昨今の募集の実績を踏まえると、努力に見合った成果が得られるようにより幅広い志望層の掘り起こしを図るなど現状の分析と課題の抽出が必要と思われる。

重点目標 3 のその他の事項について、掲記された行事予定の趣旨の記述を追加するなどして、それが保育者としての能力向上の観点からどのように役立つか理解できるような記述にして頂きたい。

II 各評価項目について

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

教育理念である「親切・正直」「女子の職業教育」は明確にされており、それに基づく方針や目標設定があり、目標達成のための具体的な取り組みが行われている。一方、取り組みの中で見つけた課題への解決方法は、やや具体性に欠けるところがある。今後、より具体的な対策案を立案・実施していくことを期待する。

基準 2 学校運営

運営方針、事業計画が明文化され、全教職員へ周知徹底されており、歴史ある学校法人として組織的運営が適切に行われている。また、意思決定システムについては明確に確立されている。

上記の運営状況を前提として検討すべき点として、以下を挙げる。

- ・人事・給与制度については、良質な教員を確保からも処遇改善が図られるよう期待する。
- ・情報システムについては、学校の ICT 環境整備が進む中で適切に対処できるようにしてもらいたい。

基準3 教育活動

理念・目的・育成人材像に沿って教育課程の編成が行われ、計画的な教育活動が行われている。また、卒業時に幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格の二つの資格を取得することを踏まえ、業界のニーズに沿った教育活動を行っていることが窺える。

上記の運営状況を前提として検討すべき点として、以下を挙げる。

- ・教育方法・評価において、具体的な評価に基づく課題が示されたい。
- ・成績評価・単位認定等においても、課題の記述が欲しい。
- ・教員・教員組織において、教員の専門性をより深めるとともに、教育環境の ICT の普及に適応できるような課題設定を提示してもらいたい。

基準4 学修成果

卒業生全員が資格・免許を取得し、就職率は100%となっているなどの状況は、良好な学修成果の帰結として大いに評価できる。

今後、一層の成果を得るために卒業生の社会的評価（卒業生の就職先の評判など）を整理、分析して、その結果を学修にフィードバックするなどの方策の検討も必要と思料される。

基準5 学生支援

大項目総括で報告されている体制の整備と小項目でそれぞれ示されている組織的な学生支援の実施が効果をあげていると思料される。なお、就職等進路に関する支援については、業界等の要望を取り入れたり、様々な広報活動に卒業生の力を活用したりするための受け皿となる組織的な体制作りの検討が望まれる。

また、入学後に進路上のミスマッチに気づく学生に対する支援の在り方について、検討が必要ではないかと思料される。

基準6 教育環境

教育環境は、施設面・設備面については、良く整備されている。学外実習も外部機関と十分連携して実施していることを確認できた。インターンシップ制も直ちに導入できないが最近の社会の動きを見ると将来的に検討してもよいかもしれない。

基準7 学生の募集と受入れ

学生募集活動は適切に実施していることは確認できたが、ここ数年、定員割れが続いていることは事実なので、その原因を分析し、課題を抽出して改善に取り組むことは大事であると思料される。そのことによって広報活動、募集活動の新たな取組みが実施できるのではないかとと思われる。学納金の額は妥当と思われる。

基準8 財務

学園全体の財務基盤は安定している。ただし、保育専門学校単体での収支はマイナスとのことなので、経常費補助金のある大学等と異なり、学生の納付金が収入の主体である本学校の特性からみても学生の確保は喫緊の課題だと思料される。

基準9 法令等の遵守

常に、関係法令に関する最新の情報をチェックし、それに合わせた校内の諸規則を遵守しつつ、必要な改定を行うなどの取り組みが行われている。

ICT活用など情報システム構築を課題として認識しているとのことなので、セキュリティ、情報の保護等に関し、法令等の遵守に資する情報システムの改善に向けて確実に取り組んでほしい。

基準10 社会貢献・地域貢献

学校の教育的資源を通して、社会貢献、地域貢献が積極的に行われている。国際交流は、学校の性格上無理があるのは理解できる。また、現在取り組んでいる地域貢献活動については、有意義な活動を続けていることが周知されれば学生募集にも良い影響があると思料されるので、さらに広報されることを期待する。